

し 住民意識は行政の姿勢を写す鏡

時々、自治体の職員から「このまちの住民は、何かと言うと役場だのみで自らまちのために何かしようという意識が低い」「そもそも、まちのことに関心が低いので、まちづくりの話し合いに参加者を募集しても決まった顔ぶれになる」などの声を聞くことがある。これは困ったことである。

先進的な取組をしているまちを訪れると、とにかくまちの人々が生き生きしている。良いアイデアが出るとスピード感をもって実行してしまう。手応えがあれば腰を落ち着けて取組を継続する。活動をサポートしたりいつしよに汗をかき自治体の職員も若くて生き生きとしている。まちに対する住民意識が低かったり、自治意識が見られない自治体とどこが違うのだろうか。

そのまちの長い歴史や、場合によっては地形や生業が影響しているかもしれないので一概に両者の違いはここにあると言いつれぬのだが、それでもいろいろなまちを見ていると思うことはある。

そもそも住民は身近な出来事には関心を持つが、広くまちのこととなるとなかなか自分ごととして捉えられない。まちにはどのような課題があり、それが自分たちの生活にどのような関係があるのか、きつちりとした情報が必要だ。役場は広報で必要な情報は伝えていると言いかもしれないが、そのようなメディアに反応するのはそもそも関心がある人に限られ、住民の関心の裾野を広げる力になるには限界がある。住民の身近な行動圏に届く情報発信の工夫をしなければならないし、役場からの一方的な情報ではなく、住民が知りたいと思う情報として丁寧な発信する必要がある。

住民がまちに関心を持ったとして、それが行動に移るにはさらに壁がある。何かをしてみようと思った時に、その気持ちを受け止める場が必要になる。どうしたら結果に結びつくのか、その道筋を一緒に考えアドバイスをする人が欲しい。そして何か行動しようとした際の障壁になるのは制度だ。目的が正しければ制度の運用を柔軟に考える姿勢も役場には欲しい。

職員としてはいずれも面倒なことだという気持ちになつてしまうだろうが、それこそ「住民意識は行政の姿勢を写す鏡」なのだ。役場が住民に心をひらけば必ず応える人たちがどのまちにもいる。